

平成 21 年 4 月 15 日現在

研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2006～2008
 課題番号：18520410
 研究課題名（和文）「多文化・多様化に即した日本語教育方法論の探求—戦時下の日本語教師養成を手掛りに—」
 研究課題名（英文）The study of methodology on teaching Japanese that accorded with social diversification and multicultural relations —focus on teacher training —
 研究代表者
 松永 典子（MATSUNAGA NORIKO）
 九州大学・大学院比較社会文化研究院・准教授
 研究者番号：80331114

研究成果の概要：

本研究は多文化・多様化に即した「人材養成」という課題を軸に、通時的視点から日本語教育の多様化に対応する形での教師養成のあるべき形態、求められる人材の素質、教育方法について具体的な提言を試みることを目的とした事例研究である。具体的には「旧満州」での人材養成、「南方」占領地向け人材養成といった事例をもとに、異文化理解に必要とされた要素及び異文化接触を阻害する要素として特定できる要因を考察した。考察の結果、情意面、精神面の訓練が今日の日本語教員養成においても重要な要素のひとつであることが示唆された。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	1,100,000	0	1,100,000
2007年度	800,000	240,000	1,040,000
2008年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	2,500,000	420,000	2,920,000

研究分野：日本語教育学・教育史・異文化間コミュニケーション

科研費の分科・細目：人文学・言語学・日本語教育

キーワード：人材養成、日本語教育、人間形成、錬成、異文化接触、日本語教師

1. 研究開始当初の背景

(1) 時代設定

日本語教育における多文化・多様化状況は

近年（特に 1990 年代）になって初めて現れた現象ではない。日本語教育が異文化接触を軸に展開するものであることを考えれば、教

育の機会の拡大、人の国際的往来の増大に伴い、教育が多様化することは必然とも言える。本研究においても組織的な日本語教育が始まる以前にさかのぼって検討する必要があるが、本研究では特に戦前・戦時下の「旧満州」、中国占領地、「南方」占領地の多文化・多様化に着眼し、それを手掛かりとして研究を進めた。

(2) 日本語教育の多様化の顕著な出現

本研究の立場としては、多様化の波が急激に、しかも顕著な形で現出したのは、「日中戦争」以降の中国占領地においてであったと捉える。なぜなら、1930年代後半以降、中国内の日本占領地では日本語学習者、日本語教科書・教材類、日本語教授法、日本語学習目的の多様化がそれぞれ進展していたのである。それは、中国占領地においては、中国の民衆に「日中提携の不可欠性と妥当性を覚醒させる」との名目のもと、広範囲にしかも急激に日本語を普及する必要性が生じたためである。それにより、まず日本語教師が不足した。そこで、日本語教師を現地で早急に養成することが必要になり、日本語普及の対象者の年齢層が幅広くなった。同時に、日本語学習者・学習目的の多様化はそれまでの教科書、教授法のあり方にも変革を求めることになった。関正昭（1997）でも既に指摘されているが、各種の教育機関に対応した様々な教科書・教材が開発されていった。また、教授法に関しても、新たに「速成式教授法」に代表される教授法が開発されていった点がそのことを如実に物語っている。

2. 研究の目的

これまでの研究の成果を得て、本研究代表者は日本の占領地域へ派遣された「日本人」（軍政要員、日本語教師、民間人）自身が受けた「錬成」について解明していく必要性を認識するに至った。ただし、誤解のないよう

に明言しておく必要があるが、代表者自身は決して日本の侵略戦争の手立てとなった日本語教育・文化政策のあり方を肯定する立場にはない。戦時下の日本語教育自体は「日本精神」の普及という日本のナショナリズムの扇動に利用された。この点は断じて見逃すことができない1点である。ところが、日本の植民地・占領地支配の強圧的やり方が断罪される一方で、日本語教育が現地の人材養成にある一定の機能を果たし、それが今日まで何らかの脈々たる意味を持ち続けていることもまた一方では否定できない。具体的には、たとえば、日本式の「錬成教育」は一部の人々（青年指導者層）には今日に至るまで多大な波及効果をもたらし、同時に有為な人材を数多く養成している。この点から見ても、教育には、単なる表面的な事実・事象の把握や統計的な数字による検証だけでは記述することのできない波及効果があると考え、その点を事例をもとに探究することを眼目とする。

すまわち、本研究は多文化・多様化に即した「人材養成」という課題を軸に、通時的視点から日本語教育の多様化に対応する形での教師養成のあるべき形態、求められる人材の素質、教育方法について具体的な提言を試みることを目的とする。

3. 研究の方法

日本国内での文献資料調査と平行しつつ、海外での口述資料収集及び文献資料調査を行った。研究対象としては、戦時下の中国占領地、「南方」占領地を対象地域とし、中国から「南方」につながる人材養成を取り上げ、再検討することを目指した。具体的調査としては、「南方」占領地のうち、研究の進展が遅れている「北ボルネオ」（サラワク州、ブルネイ）、さらに中国東北地方（「旧満州」）について、教科書をはじめ国内の関係資料を

収集し整備した。

主な海外調査地域での調査結果は以下である。

(1) 東マレーシア（サラワク州）の調査では、教授用テキストや当時の雑誌を収集することができた。

(2) ブルネイについては、当時の日本語学習者からの口述資料は得られたが、新たな教科書・教材の発掘には至らなかった。

(3) 中国東北地方においては、一次史料へのアクセスが困難になってきている現状があり、先行研究の成果を概観するところから着手した。

本研究の学術的な方法論の特徴は以下の3点である。

(1) グローバル人材養成を見据えた通時的視点

(2) 人間形成を目指した「錬成」という教育手法への着目

(3) 「文化」という概念から占領地の日本語教育の理念・方法論を読み解く

4. 研究成果

「人材養成」、「錬成」、「文化」というキーワードを軸に研究を進めた結果、大きくは次の2点とそれに伴う意義が指摘できる。

1) 過去の事例から見る多様化に即した日本語教育の理念、教育方法の提示

「人材養成」という軸にそって見る時、その時代ごとの教育の「多様化」に対応する形での人材養成のあるべき形態、求められる人材の素質・素養、教育方法について、以下、具体的な提言を試みたい。

① 多民族の共生という教育理念の萌芽、

日本人を優位とする教育構造の問題点

まず、日本語教育の理念としては、「旧満州」において「民族協和」というスローガン

に基づく形での多民族の共生という思想は芽生えていた。「民族協和」を標榜するために設立された「建国大学」の事例は、まさに多民族がどのように共生していくことができるかを教育の現場で試みた実験であった。その意味では、多文化・多様化に即した人材養成が求められていたことと、それに対する問題意識をここに認めることができる。しかし、ここでの「民族協和」という思想は、多様な民族の平等を前提にしたものではなく、あくまで日本人が指導者として優位に立つことが必然とされる構造のもとに成り立っていた。そこに、この時代の人材養成の限界と問題点があったことは確かである。

その多民族社会の中で、日本語教育が多民族を束ねるイデオロギー装置としての役割を担う際に人材養成の陥る陥穽について、指摘したのが祝論文である。すなわち、満州国における中国人日本語教師養成の分析から、満州国の中国人日本語教師には、単に初等教育レベルで求められていた日本語の知識及び教授能力を持つという素養のみならず、満州国の「建国精神」を体得させるための牽引役としての役割を果たすことが期待されていたことが確認できる。

「南方」派遣日本語教育要員の養成が「日本精神」や「大和民族の率先垂範」といった原理を扶植する機能を有するものだったとの指摘もある点から考えれば、日本語教育は単に語学を教授するという機能のみならず、多民族社会における指導性、優位性を発揮するためのイデオロギー操作の役割を担っていたと言えよう。

②相互文化理解のための方法論：共塾、語学学習、「〇〇事情」

しかし、その中にも見るべきものがまったく無いわけではない。特筆すべきは、多民族に対峙するための人材養成の方法論として、

文化理解の必要性が認識されていたことである。それはたとえば、建国大学の多民族の共塾という合宿形式の訓練や中国派遣日本語教師養成の教育課程における言語教育の重要性の認識、「日本事情」「満州事情」といった教科名、教科書名に見られる。つまり、共塾は異なる民族が生活をともにする中でお互いを理解し合う態度を養うという行動レベルでの訓練、つまり異文化トレーニングと言える。また、日本語、中国語といった語学学習や「日本事情」、「満州事情」といった科目配置は、異民族間で相互に文化理解をはかるための方法論のひとつとしてとらえられる。この点は、段階的とは言え、日本語のみを「国語」と規定した「国語教育」を実施した台湾や朝鮮における教育とは明らかに一線を画す点である。

異文化に向き合うための訓練として、現地理解の重要性と語学の重要性が認識され実践されていたのは「拓南塾」でも同様であった。「南方事情」として多くの科目が配置されていたこと、「南方」の各民族語の訓練、特に派遣先の主要な言語であるマレー語の訓練に重点が置かれていた点は特筆される。

しかし、これらの教育実践には異文化トレーニングの体系立てられたカリキュラム・シラバスが整っていたわけではないこと、指導する側の日本人教員の意識・態度に他民族を差別・侮蔑するような点があった点など、多くの問題を抱えていたこともまた事実である。

③多様化の中で求められる人材像：「専門性」の柔軟化、異文化間の知識・行動能力を備えた人材

以上の点により、「旧満州」の人材養成においては、異文化に対峙するために必要な素養・能力として、語学力や異文化理解の知識が必要であり、さらに知識のみならず、多民

族との共生をはかっていくことのできる能力、言い換えれば、異文化間行動能力を備えた人材を養成する必要性の認識があったことがうかがえる。

青木論文では、今日、日本語教師を取り巻く社会的背景やニーズが多様になってくるのに伴い、日本語教師に求められる「専門性」が柔軟なものに変容していることについて指摘している。この点、戦時下の「南方」派遣日本語教育要員の養成においては、現地の日本語教育の多様化への対応という視点は見られなかったことと対照的である。

さらに、古谷論文では、現在の日本語教師に求められている資質・能力について先行研究を概観し、海外で働く場合は、国内で働く以上に、要求される資質・能力が多岐にわたっている点に触れている。具体的には、言語学的知識や指導法などといった日本語教師としての基本的な能力を身につけた上で、現地の人々とのコミュニケーションを通して要求されているものを手探りで模索していくしかない面があり、その意味で異文化コミュニケーション能力と非常に関わりが深い能力が求められていることに言及している。

また、松永は、通時的視点から、非母語話者教員をも視野に入れた大学院レベルの日本語教員養成において、文化的調整能力を備えたグローバル人材の養成を提言している。

2) インターアクション教育としての日本語教育に求められる理念・方法論の提示

「日本人」が多文化に対峙する形で日本語普及を考えなければならない状況に置かれたことで、「日本人」自身が「日本」や「日本文化」を振り返らなければならない事態に陥ったことはこれまでの研究で明らかになっている。当時の「文化人」の中に「文化」の切磋琢磨の中から新しい「文化」が創造さ

れるべきだという考えが存在したこと（松永2004）は、日本語教育に「国際交流」という意識が芽生えていたということを証左するものだと考えられる。また、「錬成」という教育理念・教育方法は、全体主義としての教育効果より個々人の意識・感覚に訴えるものであったと捉えられる。

特に注目したいのは、「錬成」が「訓育」「術科」「学科」によって構成され、その中で、「訓育」が中心に据えられていた点である。「訓育」とは「特に陶冶、教授に対し、人間の意思や感情を鍛錬して、性格の形成を目指す教育作用」のことで、広義では道德教育を指す。当時、海外派遣要員の養成において「道德心・人間性涵養」が最重要課題とされていた点にまさに呼応する処置である。さらに言えば、「錬成」が異文化接触において、知識・技術よりも精神面を鍛錬しようとする訓練方法であったことを物語る点でもある。すなわち、情意面、精神面の訓練というものが異文化接触において重要な要素であることが示唆される。認知的な要素よりも、情意に関わる要素が最も異文化接触を妨げる要因となっていることは、従来の研究でも指摘されてきているところである。また、この点こそが、インターアクション教育としての日本語教育に提示できる面なのではなからうか。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計2件）

- ①松永典子「多民族社会における異文化間理解教育—「旧満州」の人材養成を事例として—」第8回国際日本語教育・日本研究シンポジウム論文集『日本語教育スタンダー

ドと多文化共生リテラシー—グローバル化社会の日本語教育と日本文化』ひつじ書房、印刷中、2009、査読有

- ②松永典子「「総力戦」下の間人形成—「拓南塾」の人材養成を中心に—」九州大学大学院比較社会文化研究院『比較社会文化』第13巻、19-32頁、2007、査読なし

〔学会発表〕（計4件）

- ①松永典子「多民族社会における「対異文化者教育」—「満州」の人材養成を事例として—」第8回国際日本研究・日本語教育シンポジウム「アジアオセアニア地域における多文化共生社会と日本語教育・日本研究」、香港大学、2008. 11. 8
- ②松永典子「大学院教育における日本語非母語話者教員養成のための基礎研究」2008日本語教育国際研究大会、釜山外国語大学、2008. 7. 12
- ③松永典子「戦時下の人材養成—錬成教育と南方特別留学生」日本東南アジア学会九州地区ジャカルタ研究大会、京都大学東南アジア研究所ジャカルタ連絡事務所、2007. 2. 17
- ④松永典子「多文化共生時代における日本語表現教育—大学の初年次教養教育の取り組みから—」第7回国際日本研究・日本語教育シンポジウム「アジア太平洋地域における日本研究と日本語教育の変容と課題」、香港中文大学、2006. 10. 30

〔図書〕（計1件）

松永典子『「総力戦」下の人材養成と日本語教育』花書院、総頁202頁、2008

〔その他〕

- ①松永典子・古谷真希・青木幸子・祝利『平成18年度～20年度科学研究費補助金基

盤研究 (C) 報告書「多文化・多様化に即した日本語教育方法論の探求—戦時下の日本語教師養成を手掛りに—」』2009

②松永典子「旧制福岡高校の留学生—「南方特別留学生」を中心に—」『青春群像さよなら九大六本松』91-105 頁、花書院、2009、査読有

③松永典子「大学院教育における日本語非母語話者教員養成—グローバル人材養成のための基礎研究—」、第7回日本語教育国際研究大会予稿集3 (グループD)、27-30 頁、2008、査読有

6. 研究組織

(1) 研究代表者

松永典子 (MATSUNAGA NORIKO)

九州大学・大学院比較社会文化研究院・准教授

研究者番号：80033114

(2) 研究分担者 なし

(3) 連携研究者 なし

(4) 研究協力者

古谷真希 (FURUYA MAKI)

九州大学・大学院比較社会文化学府・博士課程

青木幸子 (AOKI SACHIKO)

九州大学・大学院比較社会文化学府・博士課程

祝利 (SYUKU RI)

九州大学・大学院比較社会文化学府・博士課程